

番号	事業名	事業内容	総事業費	交付金充当経費	成果目標	実施結果	備考
1	村民及び交流施設感染症予防対策事業	役場をはじめとする公共施設の感染症予防のため、備品や消耗品の購入を行う。また、外出できず運動不足の高齢者のためにCATVを活用した健康放送を流す。	1,727,785	1,720,000	当初実施事業のため設定せず	公共施設内の感染症対策に寄与した。	
3	地域資源活用事業	新型コロナウイルス感染症流行が継続していることから、アフターコロナに向けた観光需要に向けた取り組みも継続し、実施設計を策定することで、当村の中でも人口が減少した地域の活性化を目指す。	2,750,000	2,750,000	当初実施事業のため設定せず	地域活性化のための実施設計の策定を行い、住民説明会を開催した。	
4	鳥獣防護電気柵維持管理事業	鳥獣防護電気柵の草刈りやつる切り等の維持管理を3密防止のため村内の事業者へ維持管理業務を委託して実施する、	1,000,000	1,000,000	当初実施事業のため設定せず	鳥獣防護柵の維持管理、3密の防止に繋がった。	
5	村内環境美化活動事業	住民による環境美化のための清掃活動を、3密防止のため事業者へ業務委託により実施する。	1,956,900	1,956,900	当初実施事業のため設定せず	村内の環境美化、3密の防止に繋がった。	
7	行政・議会デジタル化事業	令和2年度の交付金により議会のデジタル化を実現し、事業を維持する上でのランニングコストである通信費やソフトの使用料などを計上し、3密防止の徹底を図る。	439,120	439,120	当初実施事業のため設定せず	議会のデジタル化により3密の防止に繋がった。	
8	村民への商品券の配布事業	商品券を配布し、コロナ禍による生活への一助とする他、村内事業者の景気対策として実施する。	6,512,316	6,512,316	当初実施事業のため設定せず	商品券の使用により村民の生活の一助、事業者の景気対策に繋がった。	
9	観光客来村感謝クーポン事業	村内の観光施設や宿泊施設の利用者に対して、村内の飲食店などで使用できるクーポン券を配布する。	3,000,000	3,000,000	当初実施事業のため設定せず	クーポンの使用により村内の事業者の景気対策に繋がった。	
10	高校生・大学生のオンライン授業参加のための施設開放事業	村出身の高校生・大学生（10名）が新型コロナウイルス感染症流行により休校となり、授業をオンラインで受けるための場所・環境を確保。	915,640	915,640	当初実施事業のため設定せず	学生により、オンラインでの授業の受講に繋がったり、感染症対策の一助となった。	
11	学校保健特別対策事業費補助金	学校の教育活動継続に際し、感染拡大を防止するため、児童・生徒・教員等の感染予防のための消耗品等の購入に充てる。 (感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)	1,673,950	800,000	当初実施事業のため設定せず	感染拡大防止の一助となった。	
12	授業での接触機会減少事業	教師と児童（生徒）の接触機会を減少させるため、画面上でやり取りができる電子黒板を導入する。	812,900	812,900	当初実施事業のため設定せず	感染拡大防止の一助となった。	
13	介護補助器具支給事業	コロナウイルスによって生じる人員不足、雇用希望の減少の対策として介護施設に介護補助器具を支給する。	124,000	124,000	当初実施事業のため設定せず	補助器具の支給により、介護施設人員の負担減に繋がった。	
14	キャッシュレス決済促進事業	温泉施設・道の駅施設の売り上げの取りまとめの効率化を図り、キャッシュレス決済に対応できるよう改修を行う。	5,759,996	5,759,996	当初実施事業のため設定せず	キャッシュレス決済導入により、接触機会の減少に繋がった。	
15	やまなしグリーン構想事業	やまなしグリーン認証を取得する事業者に対して、県事業と重複しない機器の購入や設備改修に対して最大30万円の補助金を支援する。	300,000	300,000	当初実施事業のため設定せず	1事業者に補助金を支給し、感染に配慮した設備改修が実現した。	
16	リモート観光・防災対策事業	河川にライブカメラを設置し、観光客の不必要な来村を避ける。	880,000	880,000	当初実施事業のため設定せず	カメラの設置により、不必要な外出の機会が低減した。	
17	小規模商工業者助成金支給事業	村内の事業者で、新型コロナウイルス感染症流行の影響を受け売り上げ（収入）が減少している事業者に対して、給費を行う。	2,621,150	1,215,000	当初実施事業のため設定せず	17事業者に対して給付を行った。	

番号	事業名	事業内容	総事業費	交付金充当経費	成果目標	実施結果	備考
18	村内飲食業奨励事業	食事代の半額を村が負担し、食事の受付や配送業務等は新型コロナウイルスの流行により職業機会を失った人を雇用して、実施する。	3,000,000	2,000,000	当初実施事業のため設定せず	事業実施により、臨時的な雇用の確保、村内事業者の経済対策に繋がった。	
19	道路台帳データ化事業	行政のIT化の一環として、従来は紙の台帳にて管理していた道路台帳であるが、紙台帳の閲覧のため、閲覧者が窓口に滞在し、密集する原因となっていた。新規作成成分についてはデータ化することにより、利用者が閲覧する際に、PC等を通して閲覧できるようにすることで、窓口での密集を避けるための感染対策とする。	3,267,000	3,267,000	令和4年度利用者の道路台帳の閲覧は100%デジタル機器を用いたデータの閲覧にて実施する。	達成	
20	地域活性化アドバイザー事業	新型コロナウイルス感染症の流行により、観光客の減少等、地域経済が低迷している中で、どのように地域経済を活性化していけば良いのか年間を通して有識者を招へいし、アドバイスを受ける。アドバイス結果を基に、今年度及び次年度以降のウィズコロナ、アフターコロナの地域活性化事業を展開していく。	2,000,000	2,000,000	昨年度と比較し、今年度の観光入込客数を10%増加させる。	達成 令和2年度157,070人→令和3年度173,126人	村観光施設の利用者数の合計
21	アフターコロナに備えた観光看板の多言語化事業	アフターコロナに備え、道の駅の巨大観光看板の多言語化を行い、幅広い国籍の観光客が受け入れられるよう整備を行う。	3,336,300	2,872,650	令和4年度外国人観光客数を令和3年度と比較して10%増加させる。	達成 令和3年度と比較して10%増加。	全体の観光客数の把握ができないため、イベントの参加者数において外国人の増加を確認。
22	新型コロナウイルス感染症の流行による指定管理者への助成金事業	村内の指定管理者で、新型コロナウイルス感染症流行の影響を受け売り上げ（収入）が減少している事業者や休業を余儀なくされた事業者に対して、給付を行うことで、コロナ禍における事業継続の一助とする。	7,000,000	6,017,444	支給した事業者の令和5年度における廃業率0%	現在、令和5年度末までの効果を測定中。	
23	国民健康保険診療所新型コロナウイルス感染症による影響への補助事業	新型コロナウイルスの流行により、国民健康保険診療所の受診を控える村民が多く、患者数が減少しており、地域医療の要である同施設の継続のため、赤字分の一部を補助する。	6,000,000	5,853,644	国民健康保険診療所を利用した患者の令和4年度における満足率100%	達成	
24	丹波山村への移住PR事業	新型コロナウイルス感染症の流行により、都市部住民の地方への移住需要が高まっている。そうした人々へのPRを目的とした丹波山村の暮らしや人々の様子を動画撮影し、コンテンツとしてHP等で公開し、移住者増加を図る。	2,200,000	2,200,000	作成した動画の閲覧者数1,000人（令和4年度末）	未達成。 閲覧者数300人（令和4年度末）	
25	中学校養護教諭の村単雇用事業	令和2年度まで山梨県の期間採用職員として、丹波中学校に養護教諭が配置されていた。令和3年度以降は、期間採用職員の配置がされないことが決定されたが、新型コロナウイルス感染症の予防やコロナ禍における中学校生徒の心のケア等、養護教諭の配置が必要であるため、丹波中学校に会計年度任用職員として養護教諭を配置した。	3,385,066	3,000,000	丹波中学校生徒の新型コロナウイルス感染症者数0を目指す。（令和3年度末）	達成（令和3年度末）	

番号	事業名	事業内容	総事業費	交付金充当経費	成果目標	実施結果	備考
26	新規市場開拓のための会計年度職員の雇用事業	新型コロナウイルス感染症の流行により、丹波山村への来村者数の減少等のため、村内農林水産商品の売り上げが減少した。会計年度任用職員を1名雇用し、ECサイトを活用した販売など、村内農林水産業者と協力し、新規市場の開拓を目指す。	2,007,143	1,700,000	村内農林水産業者の生産量の10%増加（令和3年度と4年度を比較して）	現在、効果を測定中。	
27	村外からの企業誘致のための事務所改修事業	新型コロナウイルス感染症の流行により、様々な課題が浮き彫りとなっている。村内の課題解決のため、都市部からリモートワーカー等を招致し、村内で起業するための支援を行いたいが、事業者に貸し出す事務所がないため、空き店舗を改修し、丹波山村の課題解決のためのソーシャルビジネスに取り組み事業者に貸し出す。	731,850	731,850	改修した施設を利用する事業者数1社（令和4年度末）	達成 利用10社（令和4年度末）	
28	失業者を対象とした雇用創出事業	新型コロナウイルス感染症の流行により、離職した村民を対象に、雇用を創出するため、村内の温泉施設のボイラー業務に従事させ、雇用対策とする。	4,005,000	4,000,000	当事業の雇用者を令和4年度末まで継続して雇用する。	達成	
29	新型コロナウイルス感染症の流行による移住希望者への住宅整備事業	地方創生推進交付金事業において、村内の木材資源を活用した移住者向け住宅を開発している。林業などに就職を希望する移住者向けに提供を行う。現在新型コロナウイルス感染症の影響により、そういった職種に就職し、感染リスクの高い都市部ではなく山村地域で働きたいという需要が高まっている。そのため、交付金の対象外となる費用に充当し、移住者向けの住宅を整備し、村内への移住・就職需要に応える。	15,550,700	4,500,000	整備した住宅に移住した村外からの移住者数2名（令和4年度末）	達成 移住者数2名（令和4年度末）	
30	公共交通応援事業	村内の高齢者は、交通手段に不自由しており、電車やバスといった他の公共交通に比べ3密が防げる利点もあり、日常的に村内の公共交通（たばやま村民タクシー（自家用車による有償旅客運送））を利用している。3密対策に効果があり、更に村民への利用を促し、感染症拡大を防止する。そのため、村民タクシーの受付体制・配車体制を強化を目的とし、委託事業費を増加し、村民の交通手段の整備を図る。	2,872,540	2,872,540	村民タクシーの利用者数（延べ人数）100人（令和4年度末）	達成 423人（令和4年度末）	